

区市町村における社会福祉法人のネットワークと地域公益活動 調査結果概要（一部抜粋） 令和7年9月現在

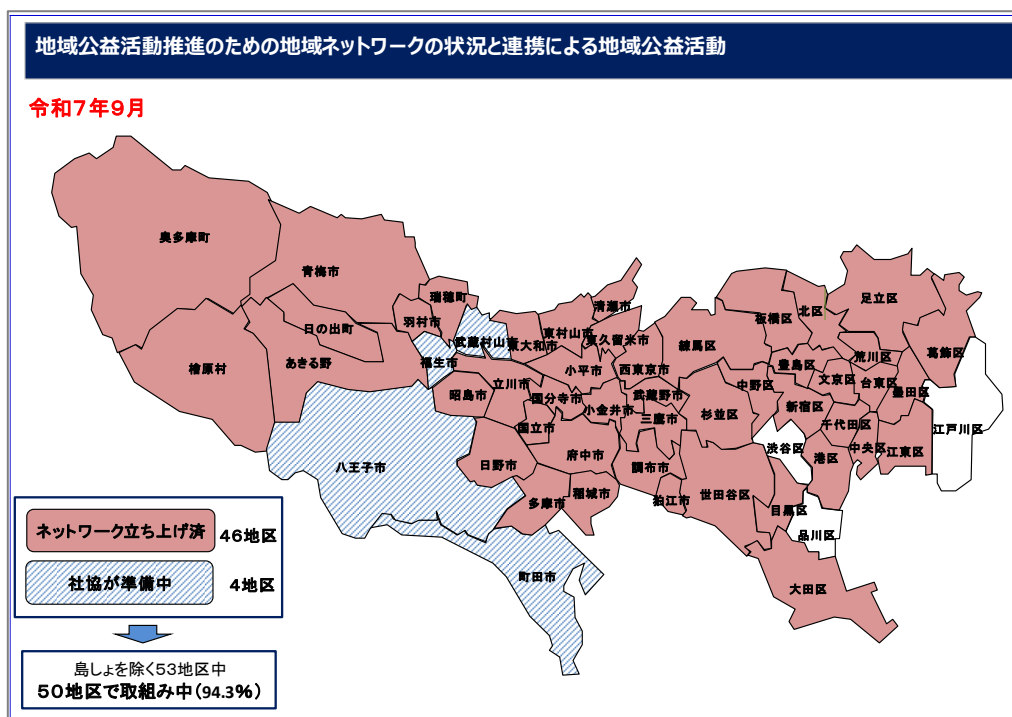
- 調査名 令和7年度 区市町村における社会福祉法人のネットワークと地域公益活動に関するアンケート
- 調査目的 都内の区市町村域で社会福祉法人による地域ネットワークをすすめることを通じて、各地域のニーズに応じた社会福祉法人の連携による活動・事業を推進することを目的に毎年度、本アンケート調査を実施している。
- 調査期間 令和7年9月8日～10月28日
- 調査対象 東京都内区市町村社協 ※島しょ社協を除く
- 回答数 53社協/53社協（100.0%）
- 調査項目
 - 1 社会福祉法人による地域公益活動推進のための地域ネットワークの取組み状況
 - 2 各地域ネットワークの具体的な状況
 - ①ネットワークとして実施している取組み
 - ②ネットワークとして実施している取組みを通じて感じた成果
 - ③会費の徴収、会費・助成金以外の財源、規約の有無
 - 3 地域における包括的支援体制の整備と社会福祉法人のかかわり ほか

I 社会福祉法人による地域公益活動推進のための地域ネットワークの取組み状況について

昨年度調査と変わらず立ち上げ済みは46社協、4社協で準備がすすめられている。

	数	割合
立ち上げ済み	46	86.8%
準備中	4	7.5%
未着手	3	5.7%
合計	53	100%

※島しょを除く



II 各地域ネットワークの具体的な状況について

1 ネットワークの組織・・・項目 6

- ☑ 「エリア・地区別」の活動に取り組んでいるのは **8 か所**、テーマや取組みごとに実行委員会を組織するなどの「部会・分科会別」の活動に取り組んでいるのは **10 か所** だった。

	R7	R6	R5	R4
エリア・地区別	8	7	8	7
部会・分科会別	10	12	12	9

<エリア・地区別>

- ・ 4つのエリアにて2～3か月に1回開催（大田区）
- ・ 地域単位（5地域）で必要に応じて開催（世田谷区）
- ・ 年2回、地域包括支援センター及びコミュニティソーシャルワーカーが設置及び配置されている圏域ごとに参加法人による連絡会を開催している。（豊島区）
- ・ 地区連絡会・世話人会を各地区ごとに開催（練馬区）
- ・ 「地域会議」：令和7年度から新たにもう1地区で近隣法人同士が定期的に集まり、一緒に新たな地域公益的な取組みを検討・実施していく。（葛飾区）
- ・ 懇談会を市内6福祉圏域ごとに年2回開催（立川市）
- ・ 地域の実情に合わせた取組ができるよう、法人本部がある所在地で東中西の3地区に分けて地域の情報交換や取組内容等を検討する。全体会の後半に実施。（三鷹市）
- ・ 定例会（月に1回）（府中市）

<部会・分科会別>

- ・ 食品配付会 年2回、オンラインサロン 年2回、職員相互研修 年1回（通年）、地域密着相談面接会 年1回、新宿アール・ブリュット企業展 年1回（新宿区）
- ・ 企画協働推進部会・広報戦略部会・財務部会（年間1～3回）（文京区）
- ・ 年間3～4回、テーマ別に検討部会開催（世田谷区）
- ・ おおむね2か月に1回、主に①地域公益活動部会・②人材発掘・育成部会（足立区）
- ・ 地域共生社会、職員情報交換、防災の3つのテーマで取り組む。（日野市）
- ・ 年2～3回、協議会の取り組みの推進にあたり、必要な検討。令和7年度は2部会を開催。（清瀬市）
- ・ 各分科会ごと年4～6回。情報交換・交流：法人連絡会での情報交換のほか法人間の交流について検討をすすめる。情報交換会1回開催予定。広報分科会：年に3回広報紙を発行し、情報発信する。社会貢献分科会：フードドライブ事業を法人連絡会全体として実施する。（東久留米市）
- ・ 年3回程度開催予定（多摩市）
- ・ フードドライブ年2回、市民まつり店、合同研修年1回、通信年1回発行、X更新随時（西東京市）
- ・ 必要なときに発足。イベント出店準備（瑞穂町）

立ち上げ済み46か所のうち、具体的な事業を実施しているのは**40か所**（NW準備中地区を含めると41か所）。実施している事業数は**120事業**（NW準備中地区を含めると121事業）。

そのうち、「地域課題に対応した取組み」は**68事業**、「参加法人の課題やネットワークの連携強化に対応した取組み」は**52事業**（NW準備中地区を含めると53事業）となった。

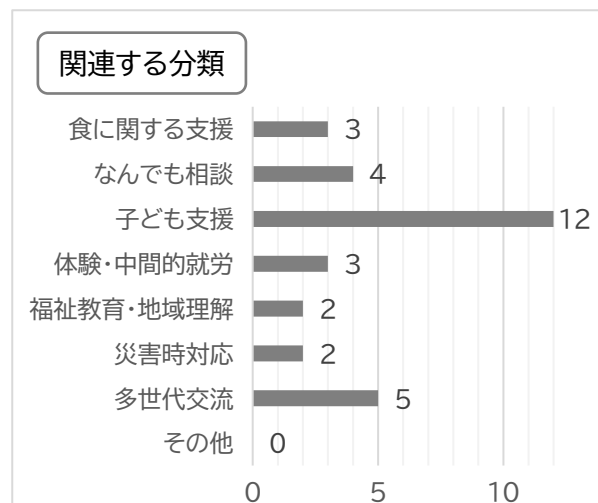
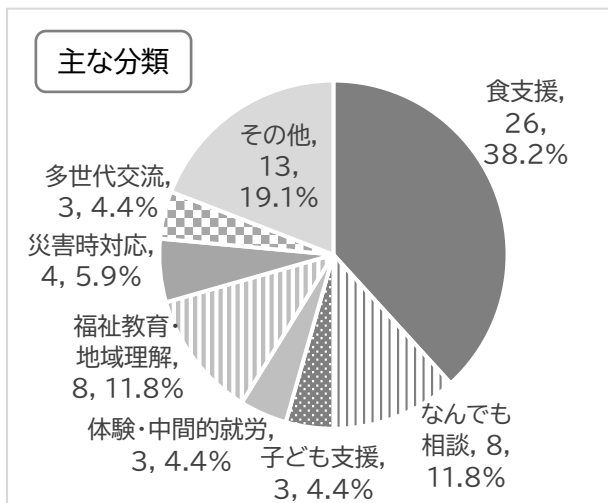
	R7	R6	R5
事業実施地区数	40	39	37
(NW準備中地区含む)	41	40	38
事業数	120	88	74
(NW準備中地区含む)	121	90	75

(1) 「地域課題に対応した取組み（地域公益活動）」

(1) 「地域課題に対応した取組み（地域公益活動）」のうち、もっとも多い取組みは「食に関する支援」**26事業（38.8%）**で、ついで「なんでも相談」**8事業（11.9%）**、「福祉教育・地域の理解の促進」**8事業（10.4%）**であった。

	主な分類		(参考) 関連する分類	
	数	割合	数	割合
食に関する支援	26	38.2%	3	4.4%
なんでも相談	8	11.8%	4	5.9%
子ども支援	3	4.4%	12	17.6%
体験・中間的就労	3	4.4%	3	4.4%
福祉教育・地域理解	8	11.8%	2	2.9%
災害時対応	4	5.9%	2	2.9%
多世代交流	3	4.4%	5	7.4%
その他	13	19.1%	0	0.0%
合計	68	100%	-	-

※回答票にあった「福祉人材確保」のカテゴリーは(2)の「参加法人の課題やネットワークの連携強化に対応した取組み」へ移動



実施事業 1

食に関する支援 (26件)

- ・フードドライブ事業（協力も含む）（千代田区、調布市、小平市、国分寺市、狛江市、稲城市、西東京市）
- ・ハッピーフードドライブ・しあわせのおすそわけ会（大田区）
- ・子ども食堂・フードパントリー等応援企画（港区）
- ・相談支援型フードパントリー+その他の食支援活動（世田谷区）
- ・相談支援型フードパントリー（中野区）
- ・パントリー事業（荒川区）
- ・わがまち支えあい協議会フードパントリー・フードドライブ（府中市）
- ・フードパントリー日野（日野市）
- ・食品配付会（新宿区）
- ・夢の本箱プロジェクト（文京区）
- ・近隣の3法人が連携した子ども食堂の実施、食品を集めるまんぷくBOXの設置・運搬（三鷹市）
- ・お昼ご飯お届け事業、食料等支援事業（東村山市）
- ・フードバンク事業への協力（東大和市）
- ・食の支援に関する取り組み（フードパントリー事業への協力）（東久留米市）
- ・各法人事業所単位でフードドライブを行い、市内の子ども食堂・フードドライブ団体の支援や福祉資金貸付事業を通じた生活困窮者への食糧配布支援を実施。（多摩市）
- ・こどもの居場所「くれば!」、やのくち子ども食堂（稲城市）
- ・ささえあいフードリレー（瑞穂町）

実施事業 2

なんでも相談 (8件)

- ・福祉なんでも相談窓口事業（豊島区）
- ・地域の福祉相談会（葛飾区）
- ・なんでも相談窓口（調布市）
- ・暮らしの相談ステーション（東村山市）
- ・福祉なんでも相談窓口（狛江市）
- ・ひとまず相談窓口（清瀬市）
- ・地域の福祉相談窓口（西東京市）
- ・福祉くらしの相談窓口（瑞穂町）

実施事業 3

子ども支援 (3件)

- ・北部子ども子育て応援プロジェクト（中野区）
- ・子どもサポート活動（板橋区）
- ・サンタデリバリー（足立区）

実施事業 4

就労体験・中間的 就労（3件）

- ・就労支援プロジェクト（中野区）
- ・（大泉地区）大泉こぐれファームでの農福連携（練馬区）
- ・社会福祉法人が取り組む参加支援（立川市）

実施事業 5

福祉教育・地域の理解の促進（8件）

- ・新宿アール・ブリュット企業展（新宿区）
- ・出前講座・専門相談（杉並区）
- ・（石神井地区）地域講座 “見て”“聞いて”“体験しよう”福祉の世界（練馬区）
- ・講演会「ひきこもりを考える」（葛飾区）
- ・三鷹市社会福祉法人マップと施設の一覧表（三鷹市）
- ・明星大学出張講義「地域ニーズ開発」（日野市）
- ・地域団体の活動支援として、各法人の知識を活かした出前講座・体験会などのため法人職員を派遣したり、法人施設や各種備品の貸出を行う。また、地域防災訓練に職員を派遣し車椅子使用体験会も実施。（多摩市）
- ・福祉教育（日の出町）

実施事業 6

災害時対応（4件）

- ・災害時、社会福祉法人が連携して動けるための取組みにかかる研修会（目黒区）
- ・テーマ別検討部会：災害時対応（世田谷区）
- ・災害時等の支援（板橋区）
- ・災害発生時の取組み（立川市）

実施事業 7

多世代交流（3件）

- ・おたよりでつなぐ“まごころ”プロジェクト（中央区）
- ・目黒区商工まつり参加（目黒区）
- ・ふれあいいきいきサロン（府中市）

実施事業 8

その他（13件）

- ・施設ラリーウィーク（千代田区）
- ・リサイクル事業（荒川区）
- ・車いすステーションの拡充、社会福祉法人連絡会情報誌まるごと福祉ガイドあだち「あしたば」による情報提供（足立区）
- ・ネットワーク情報誌「ギュッと！！」、「地域会議」（新宿地区・東四つ木地区）（葛飾区）
- ・あきしま車いすステーション（昭島市）
- ・地域安全パトロール（東大和市）
- ・はたらく相談会、資源帳の作成（清瀬市）
- ・車いすステーション（瑞穂町）
- ・高齢者買い物支援事業「ちょっとお町まで」（檜原村）
- ・施設紹介パネル掲示（奥多摩町）



(1)「地域課題に対応した取組み」の主な分類にかかわる関連する分類をまとめたところ、【**主**食支援×**関**子ども支援】の事業が最も多く**10事業**、次いで【**主**子ども支援×**関**食支援】、【**主**その他×**関**福祉教育・地域理解】が**2事業**だった。
分類をまとめると、多くみられたのは【**食支援×子ども支援**】で**12事業**だった。

	関連する分類							
	食支援	なんでも相談	子ども支援	体験・中間的就労	福祉教育・地域理解	災害対応	多世代交流	その他
食支援		3	10	1	0	0	0	0
なんでも相談	0		1	0	0	0	1	0
子ども支援	2	0		0	0	0	0	0
体験・中間的就労	1	0	0		0	0	1	0
福祉教育・地域理解	0	0	1	0		1	1	0
災害時対応	0	0	0	0	0		0	0
多世代交流	0	0	0	0	0	0		0
その他	0	1	0	1	2	0	0	

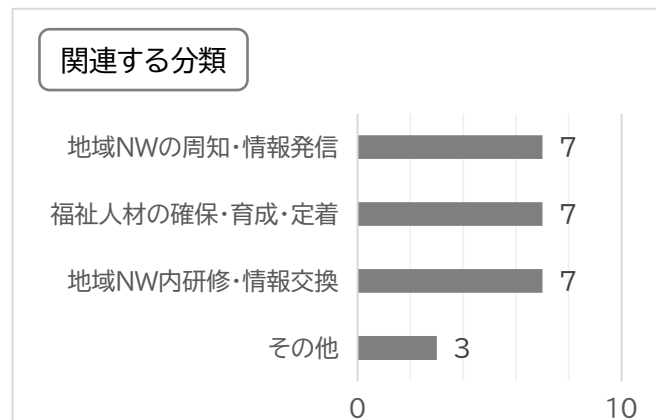
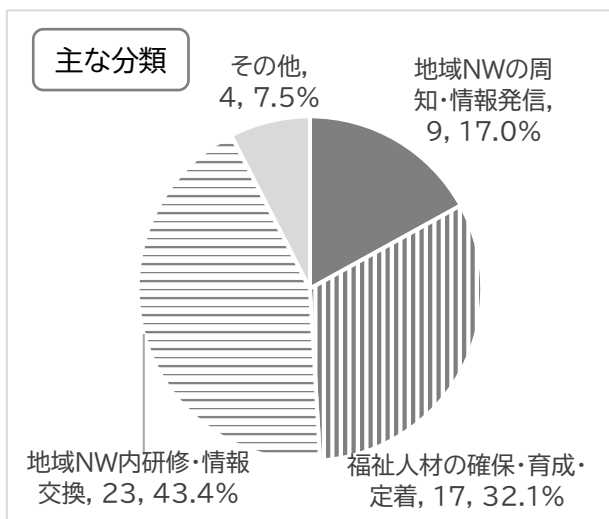
(2)「参加法人の課題や地域ネットワークの連携強化に対応した取組み」



(2)「参加法人の課題や地域ネットワークの連携強化に対応した取組み」のうち、もっとも多い取組みは「**地域ネットワーク内の研修・情報交換**」**23事業(43.4%)**だった。

	主な分類		(参考) 関連する分類	
	数	割合	数	割合
地域NWの周知・情報発信	9	17.0%	7	13.2%
福祉人材の確保・育成・定着	17	32.1%	7	13.2%
地域NW内研修・情報交換	23	43.4%	7	13.2%
その他	4	7.5%	3	5.7%
合計	53	100%	-	-

※回答票にあった「福祉人材の育成・定着」は「福祉人材確保」とあわせて整理



実施事業 1

地域 NW の周知・ 情報発信 (9 件)

- ・港区社会福祉法人活用ガイドの発行 (港区)
- ・事業報告書 (中野区)
- ・HP にて、施設のスペース、物品貸し出し、出前講座・専門相談等への専門職の派遣などを周知。福祉人材の育成・定着の意見交換、研修会を年 2 回実施。(杉並区)
- ・(光が丘地区) 光が丘地区祭への出展、(大泉地区) 収穫祭の実施 (練馬区)
- ・ガイドブックの発行 (調布市)
- ・社会資源の情報発信 (小平市)
- ・市内社会福祉法人連絡会広報紙 『HAND IN HAND』 の発行 (東久留米市)
- ・X による周知 (西東京市)

実施事業 2

福祉人材の確保・ 育成・定着 (17 件)

- ・福祉のしごと 相談・面接会 (共催も含む) (台東区・足立区・町田市 ※NW 準備中地区・小平市・国分寺市・稲城市)
- ・職員相互研修、地域密着相談面接会 (新宿区)
- ・ふくしのしごと市 (大田区)
- ・テーマ別検討部会：大学等との接点づくり (世田谷区)
- ・福祉人材研修、北区社会福祉法人部会 (北区)
- ・いたばし福祉・保育のしごと相談面接会、バレーボール大会 (板橋区)
- ・福祉のしごとフェア (葛飾区)
- ・市内の障がい福祉の啓発事業や総合的学習へ法人職員が参加し、これからの福祉を支える若い世代に向けた福祉の魅力発信に務めるほか、ネットワークで連携し福祉職場への就職や福祉に関する総合相談の機会などを設けている。(多摩市)
- ・合同研修 (西東京市)

実施事業 3

地域 NW 内研修・ 情報交換 (23 件)

- ・勉強会 (中央区)
- ・学習会 (港区)
- ・オンラインサロン、定例会 (新宿区)
- ・災害に関する情報交換と勉強会を実施 (文京区)
- ・令和 7 年度 第 1 回 台東区社会福祉法人連絡会 (台東区)
- ・講演「水災、その後 ～被災からの 1 年 3 ヶ月～」、他法人との連携事業に関するアンケート (墨田区)
- ・おおた福祉カレッジ 福祉従事者研修、チャレンジ研修 (大田区)
- ・勉強会・情報交換会 (中野区)
- ・豊島区社会福祉法人ネットワーク会議 (全体会) (豊島区)
- ・総会後の勉強会 (足立区)
- ・全体会 (勉強会・情報交換会) (葛飾区)
- ・情報発信と情報交換 (立川市)
- ・研修会 (武蔵野市)
- ・メーリングリスト (三鷹市)
- ・職員情報交換会 (日野市)
- ・法人間の連携強化 (国分寺市)
- ・勉強会 災害編 (清瀬市)
- ・会員法人同士の情報交換・交流イベントの実施 (東久留米市)

実施事業 4

その他 (4件)

- ・生きづらさを抱える方への包括的支援において、各法人でどのような協力が可能かを検討するための学習会、市内の現状に関する情報交換会を、多摩地域企業・大学等連絡会と連携して R5 年度から継続実施している。(多摩市)
- ・稲城市社会福祉法人連絡協議会主催研修 (稲城市)

- ・法人ネットワーク内の連携強化 (中央区、江東区)
- ・寄付・寄贈情報の共有 (荒川区)
- ・食に関する支援、清掃活動 (クリーンキャンペーン) (立川市)

☑ (2)「参加法人の課題や地域ネットワークの連携強化に対応した取組み」の主な分類にかかわる関連する分類をまとめたところ、【**③地域NW内研修・情報交換**×**④人材確保・育成・定着**】の事業が最も多く**5事業**だった。

分類をまとめると、多くみられたのは【人材確保・育成・定着×地域NW内研修・情報交換】で9事業、【地域NWの周知・情報発信×地域NW内研修・情報交換】が6事業だった。

	関連する分類			
	周知・発信	人材確保・育成・定着	研修・情報交換	その他
周知・発信		2	3	2
人材確保・育成・定着	3		4	0
研修・情報交換	3	5		1
その他	1	0	0	

3 ネットワークとして実施している地域公益活動を通じて感じた成果・・・項目 8

☑ 「ネットワーク参加法人内の連携」につながっているとの回答が20件、次いで「地域とのつながり拡大」に成果を感じているとの回答が11件寄せられた。その他、「社会参加、就労支援への波及」や「多様な世代をつなぐ交流の促進」等につながったとの回答もみられた。

4 ネットワークとして新たに検討中の事業・・・項目 9

☑ 「ある」と回答したのは**14か所**。地域NW内での研修・情報交換、地域NWの周知・情報発信、災害時対応の事業の検討がすすめられているが、地域NWの安定的な運営にむけた取組みの検討もされている。

検討中の事業 1

地域NW内研修・ 情報交換（4件）

- ・社会福祉法人間メーリングリスト作成（千代田区）
- ・各法人の得意分野苦手分野などのプロフィールが分かるものを作成し、部会内で共有する。また、相談窓口を設置し、何をして良いかわからない法人については個別で対応する。場合によっては、地域公益活動の進んでいる地域や法人へつなぐ。（北区）
- ・地域共生社会部会、職員情報交換部会、防災部会の3部会による一部事業の運営。（日野市）
- ・社会福祉法人間の連携・交流を目的として、いくつかのテーマを設定し、それに沿った研修を実施予定。（国立市）

検討中の事業 2

地域NWの周知・ 情報発信（3件）

- ・地域支援ネットワーク Web サイト作成（千代田区）
- ・区民や企業等を巻き込んだ講演会、研修会の実施（杉並区）
- ・備品等の貸出可能な社会福祉法人の情報をまとめたリストを作成（武蔵野市）

検討中の事業 3

災害時対応 （3件）

- ・防災をテーマにした企画を通じて、法人間の情報交換や連携をさらに深めていきたい。（文京区）
- ・静岡県長泉町社福連との広域的なネットワーク間の連携は前例のない取組み。同時に被災する可能性を低くし、それと同時に駆けつけることが可能な約 120 km というちょうどいい距離がポイントとなる。（板橋区）
- ・連絡会発足当初から災害時対策への取組みとして研修等を行っており、公益活動として災害時に何ができるのか等を検討していく必要がある（東大和市）

検討中の事業 4

地域NWの安定的な 運営（2件）

- ・ブックオフの宅配買取サービスを活用した取組（キモチと。）を導入し、各所で集めた古書等を換金して食品を購入するなど、すでに実施している「子ども食堂・フードパントリー等応援企画」の安定的実施を図る。（港区）
- ・使用済み切手を整理して業者に販売した収益を災害ボランティア関連に役立てるために活動しているボランティア活動に提供するため各社会福祉法人で使用済み切手を集める。（狛江市）

検討中の事業 5

その他（2件）

- ・ネットワークとしての人材確保に向けた取組（杉並区）
- ・今年度限定の取組みではあるが、法人連絡会が設立して満 10 周年を迎えるため、全加盟法人の協力による記念イベント等を開催予定。（東村山市）

検討中の事業 6

事業はまだ 検討中（2件）

- ・継続的に事業が展開していけるよう、今年度は実施結果を踏まえ来年度以降の活動内容の計画を策定する。（目黒区）
- ・コロナ以後変化した地域課題をとらえなおし、求められる地域公益活動について検討を進めている。（清瀬市）



「独自に会費を設けている」のは **7 か所** だった。「会費・東京都地域公益推進協議会の助成金以外の財源がある」のは **7 か所** だった。規約があるのは **33 か所** だった。

<会費・東京都地域公益推進協議会の助成金以外の財源>

- ・社協独自予算（文京区）
- ・墨田区社会福祉協議会からの助成金（墨田区）
- ・自主財源（江東区）
- ・社協自販機売り上げ助成金、nanaco カード寄付金、サンタウォークチャリティ寄付（足立区）
- ・葛飾区社協「社会福祉法人ネットワーク化事業（区・補助事業）」における予算（葛飾区）
- ・ネットワーク会員法人に事務局である多摩市社協への会員会費協力を呼びかけ。ネットワークの事業において助成金を超えた分の支出については、多摩市社協会費収入（自己財源）を充当。（多摩市）
- ・寄附金（不定期）（西東京市）



位置づけについて回答したのは **33 か所** だった。

<ネットワーク活動の位置づけ（抜粋）>

- ・千代田区の第6次地域福祉活動計画（2023-2027年）では、①身近な圏域での地域内の多様な人々が参画する体制の整備、②多機関・多職種連携の実践 の2点を重点テーマとしている。ネットワーク連絡会の会員が、身近な圏域で生活課題を話し合う場に参加し、発見された課題に対して、社協や多機関と連携して解決を図ることで、地域福祉活動計画を推進していく。（千代田区）
- ・地域福祉活動計画では、取組方針⑦「地縁団体と知縁団体との連携・協働」の中で、社会福祉協議会が事務局を担う「豊島区社会福祉法人ネットワーク会議」について、地域ごとにニーズをとらえ、新たな地域公益活動を展開するとして記載し、社会福祉協議会による指標（目標値）を掲げている。重層的支援体制整備事業とは異なるが、豊島区の基本構想（令和7年度～16年度）の中の「どんな悩みごとでも受け止める相談体制の強化」の中で、身近な相談先の充実及び要支援者の早期発見の施策として、豊島区社会福祉法人ネットワーク会議の「福祉なんでも相談窓口事業」が位置付けられている。（豊島区）
- ・「地域福祉活動計画」内の基本目標として「さまざまな人がつながり支え合う地域」を設けている。その中で「さまざまな分野の団体が協働する」として「国分寺市社会福祉法人連絡会」の取り組みを実践事例として位置づけている。（国分寺市）
- ・地域福祉活動計画の活動基盤の強化の中で、【地域の社会福祉法人・福祉施設等との連携・協働】として、地域の社会福祉法人・福祉施設等との連携・協働を図り、包括的な支援体制の構築と地域貢献活動を推進していく。（日の出町）



回答した 39 か所のうち、「参加法人・事業所間における活動への温度差、関わりの差、固定化」を課題に挙げた地区が最も多く 12 か所、次いで「活動を進めるための人材の確保」が 8 か所だった。

また、今回の調査では、「**地域 NW の取組み継続、会員意識の向上**」が 7 か所と多く意見が寄せられた。地域 NW を設立してから年月が経ち、設立当初を知る職員やその意義を知る職員が人事異動等で交代し、地域 NW での取組みが形骸化してしまうという新たな課題が浮き彫りとなった。

あわせて、新たに「**法人代表だけでなく職員の理解促進**」や「**未加入法人への対応**」、**「法人事業と地域 NW 事業の切り分け**」などにも複数の意見があった。

内容	R7		R6	
	数	割合	数	割合
参加法人・事業所間における活動への温度差、関わりの差、固定化	12	24.0%	12	24.0%
活動を進めるための人材の確保	8	16.0%	10	20.0%
地域 NW の取組み継続、会員意識の向上	7	14.0%	-	-
法人規模・組織形態等も踏まえた、より多くの法人が参加しやすい取組み・仕組みの構築	6	12.0%	5	10.0%
新しい活動の検討	5	10.0%	6	12.0%
法人代表だけでなく職員の理解促進	4	8.0%	-	-
連携・協働による活動のメリット等の共有が図られていない	3	6.0%	5	10.0%
分野が異なる法人がそれぞれの強みを活かして一体感を持って活動している実感が持ちにくい	3	6.0%	3	6.0%
事務局負担の軽減・効果的・効率的な運営方法の検討	3	6.0%	3	6.0%
未加入法人への対応	2	4.0%	-	-
法人事業と地域 NW 事業の切り分け	2	4.0%	-	-
エリアによる展開の推進	1	2.0%	0	0.0%

※複数回答 ※回答割合の数値は、「立上げ済み」「準備中」の社協数をもとにしたもの

<活動を進める上で感じている課題（抜粋）>

【地域 NW の取組み継続、会員意識の向上】

- ・設立から年数が経過し、各法人の担当者が交代していることもあり、当初の目的や意義について引き継がれず、一体感が乏しくなっている。社会福祉協議会は事務局であるが、社会福祉協議会の事業であると認識している法人もあり、ネットワークの在り方、取り組み方について再考が必要。
- ・ネットワークを作って長くなるにつれて、例年取り組んでいることを継続することが目的になってしまい、地域課題を把握してその解決のために取り組むといった根本的なことが薄れてしまいがちになっている。

【法人代表だけでなく職員の理解促進】

- ・総会等への参加が代表や理事者が多く、各法人の職員でのネットワーク構築の意識醸成に繋がっていくことも検討したいが手段等を検討している。
- ・連絡会開催時、現場で活躍している職員の参加ができていないので、今後参加できるよう調整していきたい。

<資料や情報提供、サポート>

- ・新たな取組みのヒント（資料提供や情報交換会の開催等）や活動しやすいサポート（助成金、システムの提供等）など、それぞれの状況に応じた取組みができるような柔軟なサポートを期待する。
- ・ネットワークでの取組も徐々に広がってきている。今後も新たな取組を行う際には参考になるような他区市町村の類似した活動を教えていただけたらと思う。
- ・「地域における包括的支援体制の整備と社会福祉法人のかかわりについて」の情報を各市区町村社協への共有、国への発信をしていただけることを期待する。
- ・地域公益活動を先駆的に活発に取り組んでいる法人連絡会の実践報告会の定期的な開催を都内と多摩地域と2か所で期待する。
- ・当該アンケートのような手法で、各区市町村で行われている地域公益活動の事例の把握を行い、情報提供を継続的に実施してほしい。

<助成金の継続>

- ・助成金の継続（3件）
- ・会費を徴収することによる負担は大きいと考えられるので、活動助成については、できるだけ継続して頂けると事業の継続及び拡充につながる。
- ・社会福祉法人のネットワーク化と連携・協働をより推進するため、この活動を積極的にサポートしていただきたい。費用面はもとより、この活動について情報発信や広報活動をより強化していただきたい。

<東社協に求めること>

- ・ネットワーク助成事業の中長期的な予定（金額面等）を改めて伺いたい。
- ・大規模な社会福祉法人による取組みについての情報が多く、小さい自治体や小規模法人では取組みができないような内容が多いように感じている。公益活動の主旨は理解していても事業所規模の課題もあり、大きく動けない法人も多くいることについては理解をしてもらいたい。
- ・ホームページをポータルサイトのようにして、各地域のものがみられるようにしてもらいたい。
- ・社会福祉法人のネットワークについては、区市町村社会福祉協議会が事務局を担うことが多く、ネットワークの運営自体も社協が全て取り仕切るべきだという色が強い。東社協に当たっては、第三者の立場として、連携した公益活動の主役は社協では無く、各社会福祉法人であり、各社会福祉法人が主体的に行動していくことが必要であること、そうした具体的なアドバイスや事例を提供してもらいたい。
- ・他県の取組みについても情報提供いただきたい。
- ・他地区で行われている先進的な取組みについて、視察等の機会を作ってほしい
- ・連絡会については、新型コロナウイルス感染症等の影響により令和4・5年度は開催できなかったが、東社協の協力を得て、令和6年度から再開することができた。しかし、連絡会としての具体的な目的等が明確でないため、何をするのか、何をすればいいのか、との疑問が払拭できていない。また、連絡会としてどのような事業に取り組むことができるのか、情報を共有するまでには至っていない。今後は、まず、連絡会の方向性を見出したいと考えている。このため、引き続き協力等をいただきたい。